

との考えを示した。自民党の細田博行氏への答弁。環太平洋経済連携協定（TPP）への対応については鹿野道彦産相が「関係各国がわが国に何を求めるか、協議を通じてしっかりと情報収集をし、農林漁業者を含む国民各層に提供していきたい」と述べた。

## アジアン

○：「今通常国会では戸別所得補償制度の法制化を一番の目標に、議論を重ねたい」と語る民主党・戸別所得補償制度等検討WTの石山敬



### 戸別補償の法制化意欲

貴座長。年末年始に地元の宮城県を回り、農家から制度の評価とともに長期安定的な農政への要望を受けてきた。法制化の前には制度の検証・見直しをめぐる与野党協議が控える。「計画的な資金繰りや営農活動を求める生産現場の声に応えるためにも、法制化することが大事だ」と強調。

## 就農・集積事業で 民主・戸別補償WT 導入へ支援を

民主党農林水産部門会

議員別所得補償制度等検討WTワーキングチーム(W

T、石山敬貴座長)は26

日、農水省から新規就

農、農地集積に関する新

規事業の説明を受けた。

議員からは、地域での円滑な合意形成と施策の導入に向けて、政府の支援を要望する声が上がった。

来年度からの新事業の特徴について同省は、地域での話し合いを基に将来を見据えた「人・農地プラン」の作成を挙げた。プランに沿って新規

就農者の増加と定着、農地集積を支援する仕組みを説明した。

## 雇用優先

る一方 破れ、ブッシュ大統領以来の共和党政権ができれば、通商政策は様変わりするからだ。

米国は 注目された通商政策では、韓国などとの2国間の自由貿易協定(FTA)に伴い自動車輸出が増える見通しを示すに

「政治 加え、極端な自由化で逆に米国の雇用悪化につながるのではな

「中でも いかなど懸念も配慮したと

「向が大 景の中で読み解く必要がある。

中の日米双方にデメリットが大きいと指摘した見解が反響を呼んだ。TPPの「異常協定」の実態を米国内で訴える必要もあるだろう。

訪米した民主党国会議員でつくる「TPPを慎重に考える会」の山田正彦会長は、日本記者クラブでの会見で「先に結んだ北米自由貿易協定 NAFTA で100万人の雇用が賃金の安いメキシコに奪われたという認識があり、自由貿易そのものに懐疑的な見方が広がっている」と話した。自動車や鉄鋼など米国内の基幹産業の業界や労組もTPP反対の意向を示している。

中野渡沼子氏(衆・比例東北)は「既存の集落営農と農地集積に意欲ある若手農家が地域で共存できるよう、国は丁寧な事業を推進してもらいたい」と注文。山岡達丸氏(衆・比例北海道)は「プラン作成を円滑に進める支援が大事。ひな型の提示や現場でのきめ細かい指導が欠かせない」と国に要望した。その他、事業推進でJAの役割に目を向けるよう提案もあった。